



ARENA政権 発足後の エルサルバドル



エルサルバドルで去る3月19日の大統領選挙結果（本誌前号「短信」参照）に基づき、右翼政党ARENA（国民共和同盟）のクリスティアニー新政権が6月1日に発足した。筆者は新政権発足後約半月経ったエルサルバドルへ、任地のサンホセから短期間であったが出張する機会を得た。

行く前には首都でも無差別テロがあるとか、銃撃戦が起こるとか、さんざん脅かされた。税関を通過して空港の外に出ると、大勢のサルバドル人たちが身内や知人を待ち構えているのに出くわす。コスタリカから来ると褐色の肌のメスティーソが大部分であるのがすぐに目につくが、彼らの表情が予想外に明るいいというのが筆者の入国第一印象であった。10年越しの内戦で打ちひしがれ、人々の表情も暗いのではないかとの先入観をもっていたからだ。もっとも筆者は都市の低所得者居住地域や農村部、とくにゲリラとの紛争が伝えられる「紛争地区」に入ったわけではないから、そういう地域における人々の表情を知らない。

首都サンサルバドルの街には、1986年の大地震の痕跡が一部痛々しく残っているが、内戦の影響を直接示すものは見られなかった。首都の表面を見るかぎり消費生活も活気を呈しているようで、同じ内戦国でも米国の経済封鎖により経済が崩壊の危機に瀕しているニカラグア（本誌Vol.6, No.1「海外だより」参照）と、米国の援助で経済が成り立っているこの国との対比を見せつけられる。

新政権発足後の5月30日から6月2日にかけて、左翼ゲリラ組織FMLN（ファラブンド・マルチ民族解放戦線）の指令（あるいは脅迫ともいわれる）により、首都の公共交通機関がほぼ全面ストップす

るという事態に陥ったが、大統領就任式自体は滞りなく行なわれた。新大統領は施政方針演説で、FMLNと和平交渉を行なう用意があること、そのために各層の代表者からなる交渉委員を組織することを提案したが、FMLN側はこの提案を拒否している。

経済政策に関して新大統領は、DC（キリスト教民主党）前政権下の構造改革路線を批判し、経済における国家の役割を減らし、効率的な経済運営を推進すること、雇用・貯蓄・投資の推進のために漸進的な自由化を実施することを表明した。DC政権下で行なわれた構造改革の主な内容は、農地改革、外国貿易の国家管理、銀行国有化であるが、現政権はこれらを手直しの第一歩として外国貿易の民営化を実施すると発表した。

農地改革 筆者のエルサルバドル訪問の目的の一つは、過去数年間にこの国で実施された農地改革の概要を掴み、関連資料を収集することであった。以下その要約を示す。

エルサルバドルの農地改革は軍民評議会政権（ドゥアルテ首班）下の1980年に始められ、その後ドゥアルテ大統領のDC政権（1984～89年）のもとで進められた。農地改革は三つの段階に分かれる。

第1段階は500ヘクタールを超える農場を生産物、生産性等に関係なくすべて収用して農民に分配する。受益者農民は協同組合方式で生産にあたる。地主に対しては債券（一部は現金）で補償し、受益者農民は長期の年賦（15～30年）で代金を支払う、というものである。

第2段階は250ヘクタールから500ヘクタールまでの農場を収用するというもの。第3段階は小作

石井 章 (在サンホセ海外調査員)

に出している土地を地主から収用し、小作農民に土地所有の権利証を賦与して自作農化するというものである。

このうち第2段階は実質上ほとんど手をつけられず、第1段階と第3段階のみが同時進行的に進められた。第1段階を担当するのがISTA(サルバドル農地改革庁)、第3段階を担当するのがFINATA(国立農地変革融資協会)である。1989年4月までにISTAおよびFINATAによって実施された農地改革の実績は次のとおりである。

	ISTA	FINATA
収用した土地面積(ha)	197,149	73,554
受益農家数	27,000	48,000
1農家当り面積(ha)	7.30	1.53

ところで前政権の改革路線に批判的なクリスティアーニ新政権は、農地改革に関してどのような態度をとっているかという、これを撤廃するか元に戻すかは言わないが、改革の受益農民に対して、今後いかなる経営形態を希望するかに関してISTAを通じて意見聴取を行ない、個別経営を希望する場合にはこれを認めていく方針という。これは必然的に既存の協同組合のなし崩しの解体、農民の個別化、零細化をもたらすであろう。

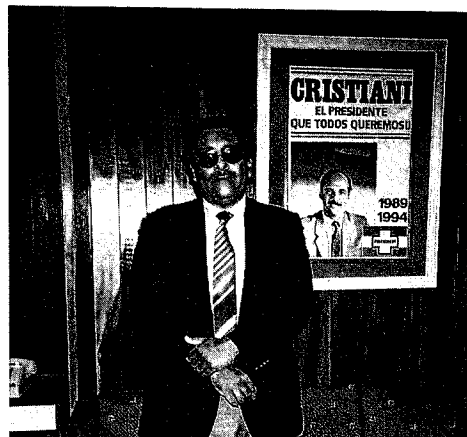
内戦の行方 中米のもう一つの内戦国ニカラグアの場合をみると、コントラ(反政府右派ゲリラ)の解体と国内民主化に関して、関係国間でほぼ合意が成立し、旧コントラの有力指導者が次々と帰国して国内での合法的政治活動に加わりつつある。中米地域紛争の焦点はニカラグアからエルサルバドルへ移ってきた感がある。

ここで反政府武装勢力としてのコントラとFMLNを比較してみると両者の間には相当な違いがみられる。すなわちコントラが米国の援助なしに存立しえないのに対して、FMLNはそれ自体で自給、自立しうる集団である。コントラが国外に基地を有するのとは異なり、FMLNは国内(北部のチャラテナンゴ、モラサン、東部のサン・ミゲル、ラ・ウニオン)の各県に拠点を有し、首都を含む都市部にもFMLNのコマンドがいる。

FMLNの戦闘能力は一時より低下しているとはいえ、政府軍によってFMLNが完全に鎮圧、根絶される可能性は少ない。一方10年前のニカラグアのサンディニスタ革命のような革命がこの国で成功する可能性はほとんどないといってよい。当時と現在とでは国際環境が違いすぎるし、当時のニカラグアのソモサ独裁政権が国民の支持を失ない、国際的に孤立していたのと異なり、現在のエルサルバドルのARENA政権は右翼とはいえ、合法的な選挙に基づき、国民の支持を得て成立した政権である。

現在懸案になっているニカラグアの国内民主化と、来年2月に予定されている同国の総選挙が順調に進められた場合には、中米をめぐる国際環境が一気に好転して、エルサルバドルでも内戦終結へ向けて話し合い気運が高まる可能性もないわけではない。しかし、事態は決して楽観を許さない。

FMLNの戦術は生産設備、送電施設の破壊や交通妨害といった従来のものに加えて、要人殺害、



ISTAカルバリーニ総裁
(ポスターはクリスティアーニ大統領)

爆弾テロなど先鋭化しており、新政権発足後間もない6月9日には閣僚の一人、ロドリゲス・ポルト大統領長官が暗殺されるという政府にとってはショッキングな事件が起こった。この他の一連のゲリラ側の挑発行為に政府は態度を硬化させている。改革志向のDC前政権とFMLNとの間で過去数回対話が行なわれたが、いずれも結果は不首尾に終わったことを考えると、右翼ARENA政権とFMLNとの対話の道は遠いといわざるを得ない。